

知財AIの解像度：FTO（特許侵害予防調査）の現在地

2025年/2026年 知財・情報フェア&コンファレンスの
比較・分析から読み解く、パラダイムシフトと真の課題

調査基準日 2026年9月21日 | 調査・分析 Claude Fable 5.1 (Anthropic)

よくある誤解

「2026年は、
FTO調査のAI化が
始まった元年である」

※受託FTOや生成AIによるスクリーニング支援は、実は2023年から既に存在していた。



変化の本質

「既存のAI支援が、
『FTO業務』として
用途明示され、
工程・判断根拠まで
具体的に設計・説明
される段階に入っ
た年である」

開催規模の比較 (2025 → 2026)

来場者数



15,207名 → **15,502名**

出展者プレゼン

86テーマ → **108テーマ**

過去最大

熱量の変化：主役は「汎用AI」から「特定業務」へ

[2025年]

題名に「侵害予防」「FTO」を掲げた講演は0件。汎用AIの活用事例の一部に留まる。

[2026年]

サマリア等、FTOを中心題材とする講演や、PatVisor AX等、FTOを名前に掲げるAI製品が複数出現。

評価の観点	2025年（第34回）	2026年（第35回）
製品の位置づけ	汎用の「AI特許調査」の一用途	FTOを名指し（専用ワークフロー/エージェントの実装）
AIの説明単位	読解、分類、対比表の作成	該否評価、判断理由、根拠、次のアクション
攻めと守り	調査の効率化（守り）が中心	侵害発見（Offense）と予防（Defense）の一体化
人間の役割	専門家による討論や活用事例	観点設定、AI出力の検証、弁理士の責任

Shift 1: 技術重心の移動

1. 調査対象の特定

2. 検索（母集団形成）

3. 構成要件の特定

4. 構成要件ごとの
属否判断（該否評価）

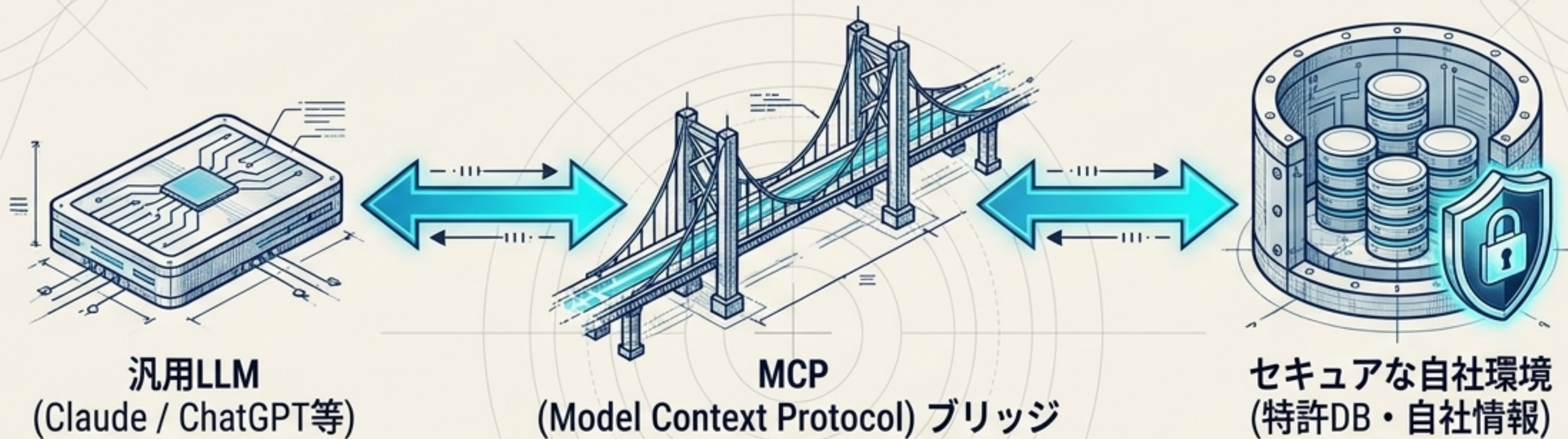
現象: FTOの真の難所である「**属否評価**」領域へAIが踏み込む

具体例: サマリア（観点設定と該否評価）、AIVisor（根拠・結論）、ASU Aicrea（根拠明示対比表）がいずれも「**判断と根拠提示**」を訴求。

⚠ 重要な警告

「**根拠提示能力**」と「**検索の網羅性**」は別の問題である。AIがどれだけ精緻に属否評価をしても、初期検索から漏れた権利は決して拾えない。

Shift 2: MCP対応による「アーキテクチャの内製化」



現象:

サマリア、Patsnap、AI Samurai等が揃ってMCP対応を発表。

意味:

汎用生成AIから、直接かつ安全に自社の特許DBを操作可能に。

戦略的価値:

検索条件と判断の履歴を自社環境に残すことが可能に。AIDA0の支援に見られるように、AI活用の主導権がベンダーから知財部門（内製）へ移行中。

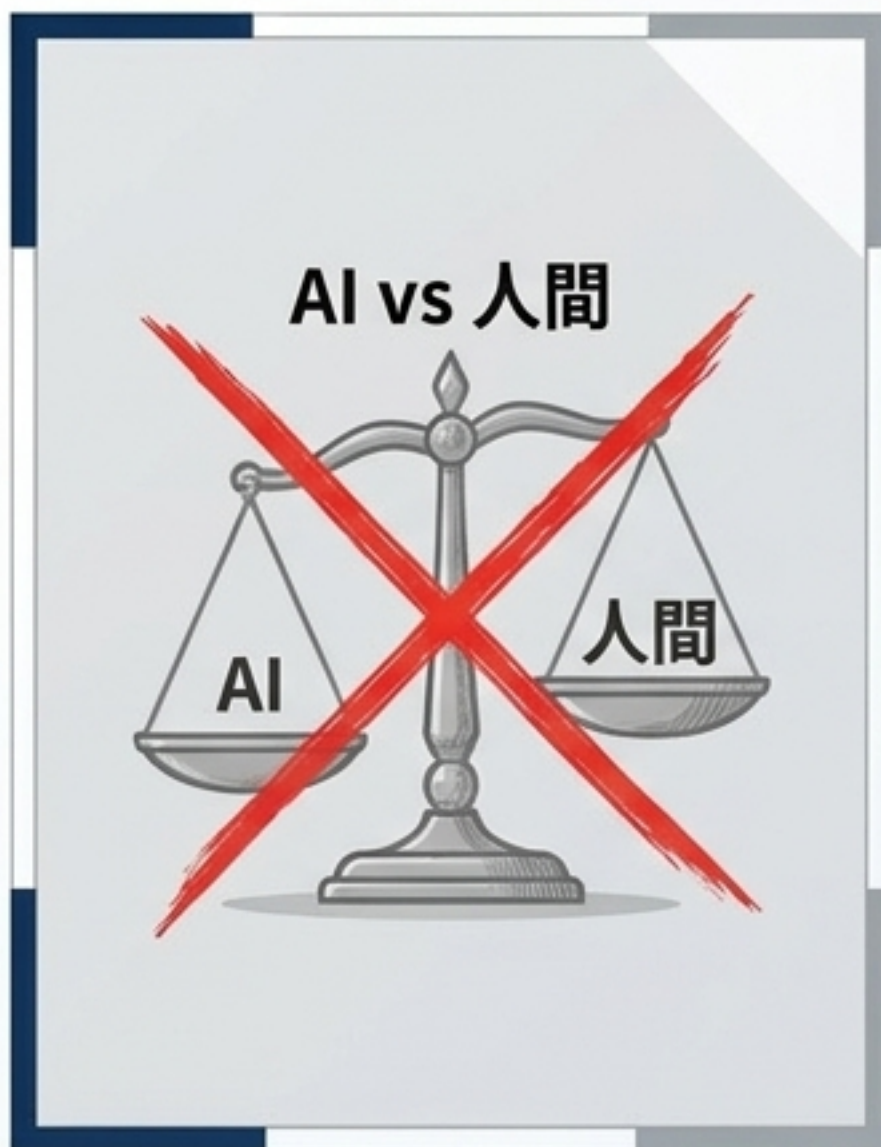
Shift 3: 攻守エンジンの統合



- 現象：「特許と製品を対比する」というコア・エンジンは、侵害発見と予防で共通している。
- 象徴的ケース (Smart-IP) :
AIツール「appia-engine」において、会期直前に自社特許と他社製品を対比する「Offenseモード」を実装。
一方で、FTO側である「Defenseモード」は2027年1月に提供を予告。
この順序が、技術的基盤の完全なる共通性を如実に示している。

The Human Factor: 人間の役割の再定義

2026年、議論の焦点は「AIが仕事を奪うか」から、「どの工程を誰が担い、責任をどう持つか」へ移行した。



協業のニューノーマル（循環協業モデル）

1. Human:
前提となる高度な
「観点設定」

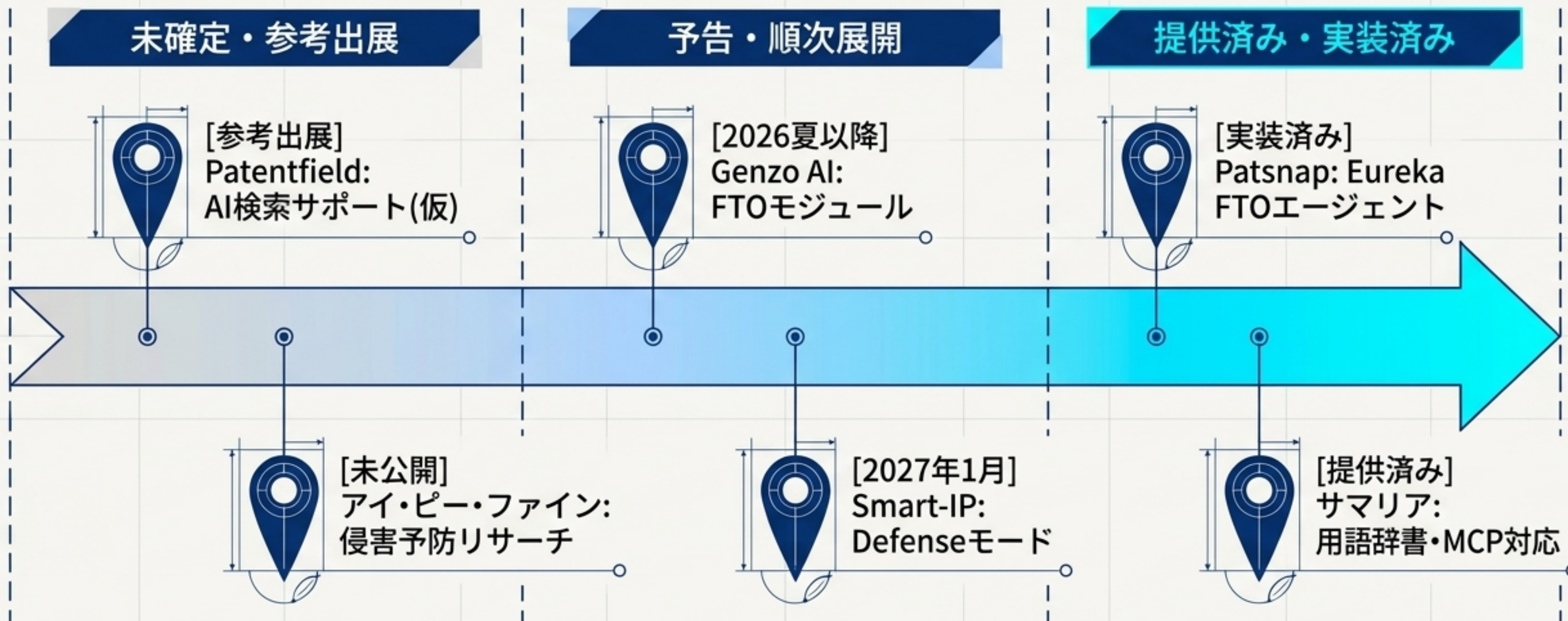
3. Human:
出力の「検証」と、最終
的な「法的責任」の担保

2. AI:
高速なスクリーニング、
対比表および根拠の生成

※IPCCセミナー等の議論が示す通り、弁理士・調査プロフェッショナルの価値は「作業」から「設計と検証」へシフトしている。

Reality Check 1：提供段階のスペクトラム

展示の勢いと「現に使える機能」は異なる。導入検討には冷徹な見極めが必要。



Reality Check 2: 性能表示の法的争点化



1 飛び交う宣伝文句

- 「最短約30分」「ノイズ90%除去」「手作業90%削減」
→ 測定対象も条件も揃っていない

2 象徴的事件

会期わずか2日前の2026年9月14日、パテント・インテグレーションがエムニ（AI特許ロケット）を提訴。AI調査サービスの「性能表示」を巡る不正競争防止法に基づく差止等請求訴訟。

3 教訓

AIツールの宣伝文句は、今やそれ自体が法的争点となる時代。FTOは見落としコストが甚大であり、公表値の比較は無意味。自社の過去案件での再現率の検証が先決である。

Synthesis & Buyer's Checklist: FTO AI導入の評価フレーム

FTOのAI化は「魔法の杖」のフェーズを終え、「業務プロセスへの厳格な組み込み」のフェーズへ。



1. 対象範囲と限界の認識

「根拠提示能力」だけでなく、検索自体の網羅性と権利状態（リーガルステータス）の確認まで含まれているか？



2. 証跡と内製化 (MCP)

検索条件やAIの判断理由が、ブラックボックス化せず自社環境に履歴として保持できるか？



3. 検証可能性

ベンダーの公表値ではなく、自社の「過去のFTO案件」を用いた独自の再現率テストが可能か？



4. 責任分界の明確化

人間が行う「観点設定」と、AIが行う「属否評価」のUI上の切り分けが適切に設計されているか？

Conclusion: 解像度を上げるためのレンズ

「技術の喧騒に惑わされず、自社の知財戦略の解像度を上げる。」

AI時代のFTOツールは、人間の専門性を代替するものではありません。それは、見落としリスクを極限まで管理し、人間による高度な法的判断へリソースを集中させるための「強力なレンズ」です。

展示会の熱量を冷静に見極め、自社のプロセスに真に適合するアーキテクチャを構築する時が来ています。